

2022 年度事業計画

公1 作業療法に関する相談・助言や市民講座の開催、委員・講師の派遣を行う事業

[事業の概要について]

会費収入を財源として以下の事業を行う。

(1) 作業療法関連情報の提供に関する事業（相談、助言、体験活動等）

- ・ 一般向けリーフレットの作成、配布
身体障害者編、高齢者編、発達障害者編、精神障害者編、認知症編
- ・ 高校生対象の作業療法啓発事業
 - 1) 臨床現場における体験学習
 - 2) 進路相談会の開催
 - 3) 高校生向け広報誌（UTURU）の作成・配布

(2) 健康増進に関する事業（相談、助言、体験活動等）

- ・ 各イベントでの健康相談、健康チェックの実施（コロナの感染状況を確認しながら）
 - 1) 健康まつり
 - 2) 福祉フェスティバル等
 - 3) 作業療法啓発イベント
 - 4) パネル展への出展
- ・ 健康増進をテーマにした市民公開講座の開催

(3) 行政等が設置する各種諮問委員会等の委員の派遣、関係団体が主催する講演会等の講師派遣（その他）

- ・ 介護認定審査会：介護保険法に基づき介護保険のサービス受給に必要な要介護認定のための審査、判定を行う
- ・ 高齢者・障害者住宅改善支援地域ネットワーク事業：高齢者や障害者の住宅改善を促進するため、地域の関係団体が連携して、支援技術の研鑽、情報交換等のネットワークを形成することを目的とした事業
- ・ 地域包括支援センター運営協議会等委員派遣
- ・ 北海道介護現場生産性向上推進会議委員派遣
- ・ 北海道次世代担い手育成事業福祉教育アドバイザー

公2 作業療法に関する学術大会や研修会を行う事業

[事業の概要について]

会費収入及び参加費を財源として、以下の事業を行う。

- (1) 学術大会の開催（学会、講座、セミナー、育成）
- (2) 技術講習会の開催（講座、セミナー、育成）
- (3) 遠隔研修（オンラインおよびオンデマンド研修）の実施
- (4) 学術誌、機関誌発行に関する事業（調査、資料収集）

収 1 士会公益事業の支援に関する事業

[事業の概要について]

1) 北海道作業療法学会時に、展示を通して来場者に最新機器の動向を把握してもらう機会を提供するための機器展示スペース貸与事業（コロナの感染状況により出展がかなわない場合あり）

他 1 作業療法士の教育機関への協力、会員に対する福利厚生等資質の向上に寄与すると共に、関連団体との情報交換、作業療法士の職域確保、社会的地位向上に務め、もって地域社会に機会均等にリハビリテーションを提供できることを目的とした事業

[事業の概要について]

(1) 会員等福利厚生事業

- ・ 団体保険への加入、管理、運営
- ・ 学会時の託児所設置
- ・ 倫理相談窓口の設置（日本作業療法士協会ホームページ内に設置）
- ・ 新人ガイダンスの開催
- ・ 人材バンクの設置
- ・ 資質向上のために学術助成金の配布

(2) 会員等相互情報共有事業

- ・ 会員相互の情報交換を目的とした名簿・施設情報誌の作成、配布
- ・ 会員相互の情報交換を目的とした交流イベントの開催
- ・ ホームページ上での会員サイトの運営
- ・ 診療報酬・介護報酬の改定情報、福祉事業情報の収集と提供
- ・ 他団体との交流を目的とした新年交礼会、情報交換会の開催

(3) 会員表彰事業

- ・ 北海道作業療法学会学術奨励賞表彰
- ・ 叙勲・褒章、北海道社会貢献賞、日本作業療法士協会表彰・功労表彰候補者の推薦

上記の事業を遂行するために下記のお通り各部局が事業計画を立案した。

令和四年度は、新々5ヵ年行動計画の式年目、従来からの目標である「人を育て遺してゆく」、「作業療法士不在地域ゼロ作戦」に加え、COVID-19への対策として、当会の事業も大きく舵を切り、大きな実績を収めた令和参年度を踏襲し、さらなる充実と満足につながる事業を計画している。

北海道は、多くの医療・介護そして教育等の施設が疲弊した第6波が収束する間もなく、新年度早々から、COVID-19のBA・2の侵入もあり、第7波への対策を余儀なくされている。

一方、昨年度からのwebを活用し研修・講習会の開催に大きな実績を遺し、とくに新人研修・講習プログラムは教育部と関連する会員の努力により、五大領域における各10回の研修・講習プログラムとして開催されることは誠に喜ばしいことである。

合わせて、第52回北海道作業療法学会がwebと現地参加のハイブリッド形式で開催されることは、昨年度のweb開催の引き続き、今後の学会の在り方における試金石となることは、喜ばしいことである。

今年度、COVID-19がどのように猛威を振るうか図り知ることはできないが、「新しい生活習慣」に基づき会員が行動自粛することはやむを得ないが、道士会事業は昨年度以上に充実し満足が得られる

よう会員諸氏の理解と協力をお願い申し上げます。

【事務局】

[総務部]

1. 会議運営
・ 常任理事会・定例理事会・臨時理事会・三役会の開催
2. 会員基本データの保守・管理
3. 定期刊行物の発送及び保管
4. 公文書接受・発行
5. 各種規程の見直し及び新規規程策定

[財務部]

1. 2022 年度予算執行の管理
2. 2022 年度中間決算・補正予算の検討
3. 2022 年度収支決算書の作成
4. 2023 年度予算案の作成
5. 財務会計マニュアルの見直し

【渉外部】

1. 行政、他団体関連事業への協力・提言
2. 儀礼・新年交礼会出席
3. 日本作業療法士協会・47 都道府県委員会との連携
4. 他団体等への委員・講師派遣・後援協力
5. 2023 年新年交礼会の企画・運営：2023 年 1 月 13 日（金）於 札幌グランドホテル 開催予定（新型コロナウイルス感染症の流行状況に応じて実施の可否を 11 月までに検討する）
6. 公共事業関連の情報収集等
7. 北海道内の養成校において卒業生を対象とした日本作業療法士協会および北海道作業療法士会に関する説明会の実施

【学術部】

[編集委員会]

1. 2022 年度「作業療法の実践と科学」の企画・編集・発行
 - 1) 電子版発刊：5 月末日，8 月末日，11 月末日，2 月末日
 - 2) 冊子版：2022 年 2 月に発刊，3 月発送予定
2. 投稿論文促進の取組みの継続
 - 1) 第 52 回学会優秀演題発表者、論文化推奨者、ならびに課題研究助成者へ投稿促進のお手紙を送付
 - 3) ニュース(毎号)に、投稿論文募集の案内、PSOT 掲載論文のタイトル等の掲載
 - 4) Twitter に発刊のおしらせ、投稿募集を掲載
3. 優秀論文賞の表彰・選考審査
 - 1) 2020 年度最優秀論文賞の表彰（賞状、副賞授与）
 - 2) 2021 年最優秀論文賞選考・決定

[学術課]

1. 学術研究助成金について
(ア)2023 年度学術研究助成金の募集・選考審査
2. 倫理的配慮基準の検討・作成
3. 「作業療法の実践と科学」投稿論文の研究に関する倫理審査委員会設置の検討

【教育部】

研修会の開催や北海道作業療法士会認定会員研修施設を整備し、会員が研鑽できるようにする

[養成教育課]

1. 研修
 - 1) 土日だけではなく、平日の研修会開催をし、多くの参加者を募る
 - 2) 新人研修会を各分野 10 回ずつ開催予定
 - 3) 認知症アップデート研修会は、日本作業療法士協会での事業が中止となったため開催について検討中
 - 4) 年会費未納者や非会員の受講費一般扱いを徹底する
 - 5) 研修会の分類と回数予定(合計 75 回予定)
 - ① 北海道作業療法士会主催研修会 1 回
 - ② 新人研修会：中枢・運動器・精神・高齢期・発達 各分野 10 回
 - ③ 現職者共通講習会 9 回
 - ④ 現職者選択研修会 3 回
 - ⑤ MTDLP 基礎研修会 2 回
 - ⑥ MTDLP 事例検討会 5 回
 - ⑦ MTDLP 書き方研修会 1 回
 - ⑧ 重点課題研修会 2 回
 - ⑨ 実習指導者講習会 1 回
2. その他
 - 1) ホームページの更新
 - 2) 道士会ニュース記事記載
 - 3) Twitter の発信
 - 4) スマレジの管理
 - 5) 事例登録の手続き管理
 - 6) 生涯教育基礎ポイントの管理
 - 7) SIG 登録の手続き管理

[生涯教育課]

1. 北海道作業療法士会認定会員研修施設の更新作業を継続する

【調査部】

1. 会員の職域アンケートの統計情報調査・公表
2. Twitter、ホームページ解析
3. 講習会決済の解析
4. 他部局が行う調査の実態把握および他部局からの調査依頼への対応

【広報部】

1. 会員外向け情報発信、他部局との協業
 - 1) 作業療法士志望者（これから OT を目指す人）へ UTURU の編集発行。
 - 2) 小・中学生向けの啓発方法の検討、情報収集継続
 - 3) OT マンガの使用拡大の検討
 - 4) 既存媒体の管理、補充（リーフレット 5 種、ノベルティグッズ等）、新グッズの検討
2. 会員向け情報発信、支部広報部との協業
 - 1) 道士会ニュース（奇数月）年 6 回の編集発行、web データのホームページ掲載
 - 2) ニュース Web 化への取り組み継続（閲覧に繋がる告知方法、掲載情報の充実と最適化、制作委託方法等を検討）
 - 2) 支部広報部との広報活動での協業（全体会議での情報共有と意見交換、道士会ニュースの共同企画の継続、会員情報伝達の状況確認と協力）
3. 会員内・外向け共通の情報発信と他部局との連携
 - 1) 道士会公式 SNS の管理、運用（投稿、安全運用ガイドライン作成、ホームページへの流入解析等）
 - 2) ホームページの管理・運用（掲載、更新作業。一般向けを重視したリニューアル）
 - 3) 既存媒体の活用調査、効果的運用の検討
 - 4) 刊行物に使用するデータの収集と更新（ニュース掲載賛助会員 PR 広告、養成校情報一覧も含め）
4. 道士会事業（主に画像）データの保存管理、提供
5. 広報関連ガイドラインの管理、運用

【事業部】

新 5 カ年計画を鑑みて、次年度事業計画を立て、一般市民に向けた公益的活動、OT 志望者を増大のための啓発活動を継続する。また、他職能団体への「生活行為」を通して作業療法啓発を継続し、研修会を開催する。

1. 公益的活動：
 - 1) いきいき福祉・健康フェア 2022 への参画：2021 年度は主催者変更に伴い出展を見合わせた。主催者が札幌市であれば 2022 年度は出展予定。コロナの状況によるが、リモート形態および対面形態のどちらでも対応できるようにする。会場内の誘導人員を少人数配置し、活発な生活行為に向けたアドバイスを PC・タブレット画面経由にて行う。
 - 2) 北海道医療技術者団体連絡協議会主催（医技連）のパネル展への参画
2. 啓発活動
 - 1) OT 見学可能施設一覧を道内高校に配布：コロナの状況により 2020 年度および 2021 年度は実施できていないが、状況に合わせ可能な限り見学を受け入れたいと考えている。また新たな事業として作業療法啓発かつ職場体験を含めた漫画資料の配布を検討している。
 - 2) 一般市民向け作業療法啓発リーフレット作成
 - 3) 作業療法の日啓発：一般市民への啓発のため会員への周知と併せて、ノベルティ作成し一般・会員に配布する。2021 年度作成したクリアファイルの継続（新規会員向け）。
3. 研修事業（作業療法啓発・アドバンス研修）
 - 1) 生活行為啓発関連研修実施：従来の対面形式の研修会・グループワークをオンラインと対面形式での両者で行う（COVID-19 が終息していた場合）。終息していなければオンライン形式で行う。

4. 支部連携強化

- 1) 連携強化及び課題共有に向けて支部事業部長と士会事業部間会議の開催（年 2 回）：年度初期の事業方向確認、中期以降の次年度事業化検討のため、2 回実施する。リモート環境にて支部事業部長と会議する。

5. 介護福祉機器対策課：各モデル事業、協議会の進捗状況の集約

【制度対策部】

1. 令和 4 年度診療報酬改定情報の提供
2. 診療報酬相談・福利相談への対応
3. 会員特典無料開放研修会（診療報酬や制度、トピックスに関連した）の開催、情報提供
4. 新人ガイダンス実施
5. 学生向け入会リーフレット・フライヤーの管理・作成と配布
6. 学生への道士会ニュース配布（2 号）
7. 「みらいカフェ」の開催

育児期における経験談の情報提供や会員のライフ・ワーク・バランスに役立つ情報提供等を、会員のニーズに応じて道士会ニュース版・オンライン版を検討して実施する

8. 団体障害保険の管理・運営
9. 養成校・養成校連絡協議会との連携

【地域部】

地域共生社会の実現に向けて、北海道の地域特性を活かした地域包括ケアシステムをさらに浸透させていく。そのためには各地域の組織力および多様性が重要であり、支部連絡協議会および行政機関との連携を進めていく。

地域作業療法推進のため、道内 179 市町村への地域支援事業をさらに広く展開するために、新しい生活様式に合わせた良好な取り組みを共有・発信していく。

研修事業は、会員向けおよび他団体との共同事業、さらに一般住民への情報発信を行っていく。人材育成の視点では、研修内容を広く会員に発信し地域への興味・関心を高めること、各地域（支部）での指導者を発掘し士会（地域部）との双方向の関係性を構築する。

認知症施策推進は、認知症は予防（フレイルの視点）が大切であり、認知症になっても作業療法士は支援できることを示し、作業参加への支援・介入を実践できるよう、広く会員に向けた情報発信および地域住民・関係機関へのさらなる啓発を図る。

〔企画運営課〕

1. 「地域支援事業に資する人材育成研修会」の企画・運営
2. 地域ケア会議 OJT 研修システム構築事業
3. 市町村アドバイザー登録・促進
4. その他、地域作業療法推進に関連する事業の企画・運営

〔地域推進課〕

1. 士会受託市町村事業および士会受託地域ケア会議の把握(企画書および報告書の管理)
2. 地域ケア会議アドバイザー養成 OJT 研修会修了者の情報管理（北海道リハビリテーション専門職協会との連携）
3. 市町村介護予防・日常生活支援総合事業等における作業療法士派遣のための名簿登録・推進

4. 「地域支援事業に資する人材育成研修会」受講者の情報管理・活用
5. 市町村アドバイザーの登録管理と事例報告の管理・活用
6. 調査事業（地域作業療法実践者への調査、認知症施策推進事業に関する調査）
7. その他、地域作業療法推進に関連する事業の情報管理

[認知症施策推進課]

1. 広報事業（実践事例集作成、広報誌への掲載、講師派遣）
2. 人材育成事業
3. 認知症施策推進モデル事業（当事者・家族会支援および連携強化、調査事業、アンケート調査に基づく新規事業の立ち上げ）
4. 渉外事業（自治体等関係機関との連携・協業）
5. その他、認知症施策推進に関連する事業の企画運営

【常設委員会】

[総会議事運営委員会]

1. 2022年度 第12回定期総会開催・運営
2. 2023年度 第13回定期総会開催準備

[学会評議委員会]

1. 2022年度 第52回学術大会(現地+WEB ハイブリッド開催)の支援
2. 2023年度 第53回学術大会の支援
3. 2024年度 第54回学術大会の学会長候補の選出
4. 「学会運営手引き（マニュアル）」の継続的な見直し
5. 2022年度 第52回学術大会の参加者の動向調査（学会実行員会）
6. 北海道作業療法学会法人化についての検討

[企画調整委員会]

1. 住宅改修ワーキンググループの運営：引き続き運営を継続。協力施設の検討打診の継続。
2. 特別支援教育ワーキンググループの運営：引き続き運営を継続。
3. 新5カ年計画への対応
 - 1) 障害者総合支援法及び発達領域の関係法令（児童福祉法及び教育法）への提言
 - 2) 特別支援教育等への作業療法士の参画推進：ワーキンググループの運営開始に向けて準備を進める
4. 遠隔研修（オンラインおよびオンデマンド研修）の実施準備：オンライン研修は開始されており、オンデマンド研修について教育部と連携し準備を進める
5. 理事会で決議された議案への対応

[規約検討委員会]

1. 既存の規約・規程の修正・改訂
2. 新規規約・規程の作成
3. その他規約・規程に関すること

【特設委員会】

[災害対策委員会]

1. 災害対策基金への積み立て
2. 災害対策マニュアルの完成および周知
3. DO-RAT：北海道災害リハビリテーション推進協議会への参加：会議への参加および講習会の開催
4. DWAT：北海道災害福祉支援ネットワーク会議への参加
5. 帯広学会にてワークショップ開催

[白書委員会]

1. 白書委員の選定
2. アンケートの方法および内容の検討
3. アンケートの実施（令和5年1～3月に郵送～集計を実施予定）

【支部連絡協議会】

1. 支部連絡協議会の開催：2回
2. 各支部の年度活動計画・報告，年度予算計上・決算報告及び活動状況の集約と調整
3. 理事会と各支部の連絡調整
4. 各部局・委員会と支部間の連絡調整
5. 各部局が立案した事業の把握および連携
6. 地域作業療法推進事業の把握および調整
7. 生活行為向上マネジメント講習会の協力開催
8. 地域部との連携
9. 次世代の担い手事業における講師バンク、依頼の調整、実績・資料等の蓄積

[札幌支部]

1. 会員情報の集約（名簿の更新、個人アドレス登録）、支部財務管理
2. 支部内会議（3回）、ブロック連絡会議・研修会・交流会の開催
3. 札幌市支部施設間連絡会の開催
4. 広報誌の発行（年2回）
5. 道士会主催支部企画講習会、現職者共通研修会、現職者選択研修の運営
6. ミニさっぽろ・いきいき福祉健康フェア・医技協パネル展・OT啓発活動
7. 出張講座への講師派遣（数回）
8. 外部関係機関への会員派遣
9. 地域作業療法推進事業：地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、札幌市介護予防自立支援事業への参画

[石狩支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部役員会・懇親会（新人歓迎会）の同日開催（春・冬）、支部3役会議（秋）支部内各部会議の開催

3. 広報誌の発行3回
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営1回
5. 千歳健康祭りへの参加、北広島元気フェスティバル参加、石狩市いきいきフェスティバルへの参加、地域包括との意見交換会
6. 石狩支部内講習会の企画運営2回
7. 石狩支部内業務状況調査・公表
8. 石狩地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への会員派遣
9. 地域作業療法推進事業：地域包括支援センター、市町村担当との連携（石狩支部ニュースの送付）、地域ケア会議への参加、地域包括ケア会議専門部会参加（恵庭市）、市町村の実態把握、市町村の新総合事業に向けての協力・組織化

[空知支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部報告会、支部内会議の開催
3. 広報誌の発行2回、役員用掲示板・連絡ツールの管理、支部交流会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営1回、現職者共通研修の運営協力
5. 外部関係機関への会員派遣
6. 砂川市立病院祭への参加、啓発活動の企画、岩見沢健康まつりへの参加、深川市立病院祭への参加
7. 地域作業療法推進事業：地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、市町村の実態把握、各市町村地域ケア会議参加

[後志支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部報告会の開催（開催・報告方法の検討）、支部内会議の開催（開催方法・頻度等検討）
3. 広報誌の発行3回
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営1回、現職者共通研修会の運営協力
5. いきいき健康祭り、地域イベント活動への参加
6. 後志地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業：地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握
8. 広域に渉る会員との連携の模索（情報伝達方法：メーリス個人登録へ移行、それに伴うインフォメーション、遠隔地域の役員選出等継続審議）

[日胆支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 地区報告会、支部内会議の開催
3. 広報誌の発行（年2回）、新人歓迎会・懇親会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営1回、現職者共通研修会の運営協力
5. ひだか健康まつりへ、リレーフォーライフ事業、子育て応援EXPOへの参加、健康フェスタとまこまい、とまこまいキッズタウン2022への参加
6. 西胆振地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業：地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会

議、市町村の実態把握

[道南支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部役員会 2 回、支部内各部会議の開催
3. 広報誌の発行 3 回
4. 道士会主催新人研修会の運営
5. OT の日啓発事業の企画運営、NPO 祭りの参加（ポスター展示）、高校パンフレット配布
6. 各病院・施設における地域支援事業の把握、会員間における医療・介護・保健・福祉ネットワークづくり
7. 南渡島地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣、各団体後援協力
8. 地域作業療法推進事業：支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握、地域ケア会議参加（鹿部町）、知内町介護予防事業への作業療法士派遣（HARP）、函館市介護予防事業への作業療法士派遣（HARP）

[道北支部]

1. 会員情報の集約（名簿作成、会員及び各部用 ML の作成・管理）、支部財務管理
2. 支部報告会、支部内各部会議の開催
3. 広報誌の発行 6 回、新人歓迎会・懇親会の開催（web 開催も含む）
4. 道士会主催新人研修会運営
5. 旭川市健康まつり、稚内ふくしフェスタ、OT の日啓発活動の企画運営、他地域イベント活動への参加
6. OJT 講習会・MTDLP 講習会などの運営援助
7. 地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
8. 地域作業療法推進事業：支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握、旭川市地域リハビリテーション活動支援事業への参画（HARP へ依頼）

[十勝支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部内会議、ブロック会議の開催
3. 広報誌の 3 回発行、新人歓迎会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営、道士会主催新人研修会の運営 10 回
5. 帯広市健康祭りへの参加
6. 地域リハビリテーション推進会議、外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業への参画：地域ケア会議参加、帯広市介護予防事業への OT 派遣、部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握

[根釧支部]

1. 会員情報の集約、支部財務管理
2. 支部報告会、支部内会議
3. 広報誌の発行、新人歓迎会・交流会の開催
4. 道士会主催支部企画講習会の企画運営

5. くしろ健康まつり、厚岸町障がい者（児）ふれあいフェスティバルへの参加
6. 外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業：地域包括支援センターへの挨拶や意見交換会、支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握、地域ケア会議参加、市町村予防事業への指導・協力

[網走支部]

1. 会員情報の集約（支部内の会員名簿の調査・管理）、支部財務管理
2. 支部意見交換会、支部内会議の開催
3. 広報誌の発行3回、新人・支部交流会の開催
4. 道士会主催支部現職者講習会の運営1回・支部企画講習会の開催
5. 支部事業部主催研修会の開催、健康まつりへの参加、高校への進学出前講座の開催
6. 外部関係機関への派遣
7. 地域作業療法推進事業：支部内での市町村担当者会議、市町村の実態把握、地域ケア会議への参加、介護予防事業へのOT派遣